

平成23年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成23年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	17
1	一般会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19
2	特別会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21

I 平成23年度県土整備部主要施策の成果の概要

## I 平成23年度 県土整備部主要施策の成果の概要

徹底した選択と集中による事業の展開と新たな発想による公共事業領域の拡大を図るため、「事業効果の早期発現」、「既存ストックの積極的活用」及び「知恵と工夫を生かした公共事業」の観点から、以下の主要施策を推進した。

### 第1 安全で安心な県土づくり

#### 1 公共事業のオープン化

公共事業の効率的な執行や透明性の確保を推進するほか、公共事業における入札手続きの透明性や競争性の確保に努めた。また、行政と県民の信頼関係を基盤とする官民協働の施策を推進した。

- (1) 公共事業の効率化・透明性の確保の推進（県土整備政策課、建設管理課）  
公共事業評価制度の積極的な運用やコスト縮減により、公共事業の透明性の確保や効率的な執行を推進した。
  - (2) 入札制度改革の推進（建設管理課）  
入札・契約手続きにおける透明性・競争性・公正性をより一層高めるため、入札制度のさらなる充実を図るとともに、電子入札システムの市町村との共同利用を推進した。
  - (3) 県民との協働（パートナーシップ）の推進（県土整備政策課、都市計画課、河川振興課、道路整備課、港湾空港課）  
地域団体やNPOなど、県民の方々と共に、官民協働の事業展開として土木施設アプト支援事業等を推進し、公共施設の清掃美化活動を地域自治会等のボランティア団体や建設業者、行政が連携して行う官民協働型「維持管理システム」を推進した。
- #### 2 南海地震等自然災害対策の推進
- 防災の観点から、南海地震対策をはじめ、洪水や土石流などの自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを進めた。

- (1) 南海地震対策の推進（都市計画課、住宅課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、運輸政策課、港湾空港課）  
橋りよりの震災対策等による緊急輸送道路の確保、港湾海岸保全施設整備事業等による護岸等の整備、急傾斜地崩壊対策事業による斜面対策、都市公園などの防災拠点施設の機能強化等を実施し、国が行う徳島小松島港の耐震強化岸壁の整備及び撫養港海岸の液化対策を促進した。  
また、地震発生時に倒壊等の危険がある住宅・建築物の耐震化を図るため、木造住宅耐震化促進事業及び県営住宅の耐震改修事業を実施した。
  - (2) 河川整備の推進（河川振興課）  
県土を保全し県民生活の安全性を確保するため、河川改修事業、高潮対策事業及び堰堤改良事業を実施し、吉野川、那賀川の直轄管理区間の改修及び長安ダム改造事業の促進に努めた。
  - (3) 海岸保全の推進（河川振興課）  
県土を保全し県民生活の安全性を確保するため、海岸における海岸侵食対策事業等を実施した。
  - (4) 土砂災害対策及び道路防災等の推進（砂防防災課、道路整備課）  
土石流危険渓流等における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施したほか、道路の安全性を高めるため、道路災害防除事業等を実施した。  
また、公共土木施設が被災した場合は、その早期復旧に努めた。
- 3 施設の適正な維持管理（都市計画課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、港湾空港課）  
既存施設の機能を良好に保ち有効活用が図られるよう、長寿命化修繕計画を策定し、身近な土木施設のきめ細やかな機能保全事業を緊急的に実施するなど、維持補修等の適正な管理を行った。

## 第2 活力に満ちた地域づくり

- 1 総合交通体系の構築  
近畿圏と四国の交流拠点である「とくしま」の位置的優位性を向上させるため、陸・海・空の総合的な交通体系の構築を推進した。

(1) 道路整備の推進（都市計画課、道路政策課、道路整備課、高規格道路課）

ア 高速自動車国道の整備促進

四国横断自動車道の鳴門JCT～阿南IC間の内、鳴門JCT～徳島IC間については、早期整備に向けて事業の進捗が図られるよう努めた。徳島東IC～小松島IC間については、早期の設計協議妥結に努め、小松島IC～阿南IC間については、残り1地区の設計協議妥結を終え、用地取得や工事を促進した。

また、高松自動車道と徳島自動車道については、暫定2車線区間における4車線化及び付加車線などの社会資本整備の促進に努めた。

イ 地域高規格道路の整備促進

徳島環状道路の整備を推進した。

また、阿南安芸自動車道の一部である一般国道55号日和佐道路の平成23年全線供用及び牟岐バイパスの整備促進を図った。さらに、桑野道路の平成23年度事業着手や福井道路の早期事業化に努め、海部道路の調査を促進した。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け、放射・環状道路の整備を推進し、鉄道高架の都市計画決定に向け、諸調査を進めた。

エ 地域間交流の促進

地域の個性や特性、観光資源等を活かし、市町村合併や地域振興を支援する道路など、多様なニーズに対応した道路整備を推進した。

オ 交通安全対策の推進

自転車歩行者道の整備や交差点改良等に加え、景観に配慮した木製ガードレールや、中山間地域における安全な通行を確保する対向車接近表示システムの整備を推進した。

(2) 港湾整備の推進及び港湾の振興（運輸政策課、港湾空港課）

ア 徳島小松島港の整備

徳島小松島港沖洲地区では、四国横断自動車道等の交通機能用地や小型船だまり等を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第2期事業の進捗を図った。また、本県の物流・防災機能の強化に向け、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の整備を推進した。

徳島小松島港津田地区では、四国横断自動車道の整備及び津田木材団地の再整備のための用地の造成に着手した。

#### イ 港湾整備事業

海上物流機能の向上を図るため、港湾施設の整備を行った。

#### ウ 港湾の振興

徳島小松島港における「既存航路の充実・強化」や「新機航路の開港」に向けた各種支援策を実施し、コンテナ貨物を中心とする国際貿易等を推進した。

#### 2 公共交通政策の推進（交通戦略課）

生活に密着した地方バス路線や鉄道網等の陸上交通のほか、海上交通、航空交通について、総合的な交通対策を実施した。

#### 3 本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国一律料金制度の実現（道路政策課）

本州四国連絡高速道路を含む高速道路の全国一律料金制度の実現を求めた。また、様々な利用促進策を実施することにより、地域の活性化を図った。

#### 4 民間活力を導入した実証実験やモデル事業の実施（住宅課、河川振興課、砂防防災課、道路整備課、運輸政策課）

徳島小松島港万代中央地区等において、にぎわい空間の創出に向け、既存倉庫等港湾施設の活用を図るための実証実験を行うなど、民間活力を導入した実証実験やモデル事業を積極的に実施した。

### 第3 豊かな生活環境の創造

#### 1 自然との共生の推進

(1) 環境に配慮した公共事業の推進（都市計画課、河川振興課、運輸政策課）  
自然との共生や、ゆとりといるおいのある環境づくりを配慮した公共事業を推進した。

(2) 県産材の優先的な使用（建設管理課）  
県が実施する公共事業において、県産材を使用した工法の積極的な採用や、県産材の原則使用を推進した。

## 2 生活排水対策の推進（下水環境課）

### (1) 生活排水対策の総合的な推進

生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の整備を推進するとともに、農業・林業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、他の汚水処理施設整備との総合的な調整を実施し、汚水処理人口普及率の向上を図った。

### (2) 旧吉野川流域下水道事業

旧吉野川流域2市4町の生活環境向上と公共用水域の水質保全を図るため、旧吉野川浄化センターを適正に管理運営するなど、汚水の適切な処理を行った。

## 3 豊かな生活空間の創造

### (1) 公園整備の推進（都市計画課）

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園の施設整備を行った。

### (2) 住宅整備の推進（住宅課）

「第2次徳島県住生活基本計画」を策定するとともに、良質な住宅ストック及び良好な住環境の形成を図り、居住水準の向上と住生活の充実に努めた。

### (3) 水資源の有効活用（河川振興課）

頻発する渇水等に備え、水資源の有効活用を図った。

## 4 ユニバーサルなまちづくりの推進（建設管理課、都市計画課、住宅課、道路政策課、交通戦略課）

「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」等に基づき、公共施設等の整備に取り組み、障害者、高齢者等を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進した。



## II 主要事業の内容及び成果

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
公共事業のオープン化	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト削減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、鳴門市他5市と共同利用を行った。さらに、小松島市において、共同利用の試行を行った。 (76,369)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (3,283)
南海地震対策の推進	緊急輸送道路整備事業	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備した。 (12,055,496)
	急傾斜地崩壊対策事業	昼間ほか2箇所において、擁壁工及び法面土工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 (515,585)
木造住宅耐震化促進事業		新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、市町村が行う耐震診断、耐震改修及び耐震改修アドバイザーの派遣について当該市町村に補助を行うとともに、「住まいの安心・安全・リフォーム事業」を実施し、簡易な耐震化と併せて行う工事も対象として「耐震改修講習会」を開催し、耐震改修技術の普及を図った。 (73,516)
	港湾海岸保全施設整備事業等	南海地震に伴う津波対策として、海岸保全施設の整備を推進した。 (1) 港湾海岸保全施設整備事業 (87,209) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (160,656) (3) 国直轄海岸事業負担金(撫養港海岸) (234,987)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
南海地震対策の推進	都市公園防災機能強化事業	防災拠点施設としての機能強化を図るため、鳴門総合運動公園及び南部健康運動公園において防災施設の整備に着手した。 (55,256)
河川整備の推進	河川改修事業	園瀬川ほか6河川において、護岸・築堤等の広域河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、ほたる川ほか15河川において、比較的小規模な河川改修工事を実施した。 また、紀伊水道高潮対策事業として、新池川において排水ポンプ設備の増設を行い、飯尾川において、総合内水対策緊急事業を実施した。 (1) 広域河川改修事業 (748,117) (2) 総合流域防災事業 (789,708) (3) 紀伊水道高潮対策事業 (83,021) (4) 総合内水対策緊急事業 (298,653) (5) 地震・高潮対策河川事業 (13,149) (6) 河川特殊改良事業 (309,820)
海岸保全の推進	海岸侵食対策事業	今津坂野海岸において、大規模突堤等の工事を実施した。 (184,215)
土砂災害対策の推進	砂防事業	猿子谷ほか16箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、吹ほか23箇所において、横ボーン工等の地すべり対策事業を実施した。 また、長谷ほか45箇所において、小規模な護岸工等の県単独砂防事業を実施した。 (1) 通常砂防事業 (700,526) (2) 地すべり対策事業 (765,102) (3) 災害関連連緊急地すべり対策事業 (18,224) (4) 総合流域防災事業 (894,094) (5) 県単独砂防事業 (152,705)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
土砂災害対策の推進	急傾斜地崩壊対策事業	<p>屋間ほか2.2箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。</p> <p>また、国の補助事業として認められな小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。</p> <p>(1) 急傾斜地崩壊対策事業 (515, 585)                      (2) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (49, 701)</p>
施設の適正な維持管理	道路維持修繕費	<p>県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。</p> <p>(1, 516, 157)</p>
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業費	<p>県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対処療法的修繕から予防的な修繕に移行するため、長寿命化修繕計画を策定した。</p> <p>(36, 322)</p>
	橋りょう修繕費	<p>県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、鋼橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。</p> <p>(775, 387)</p>
	公園維持修繕費	<p>鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。</p> <p>(388, 340)</p>
	公園長寿命化計画策定事業費	<p>鳴門ウチノ海総合公園ほか5公園における公園施設について、安全対策の強化や改築・更新費用の平準化を図るため、長寿命化計画策定に着手した。</p> <p>(19, 861)</p>
	河川海岸維持修繕費	<p>堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損個所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。</p> <p>(373, 161)</p>

(単位：千円)

項	目	事業名	事業内容及び成果
施設の適正な維持管理		河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの縮減を図るため、排水機場等の長寿命化修繕計画を策定した。 (330,310)
		砂防維持修繕費	老朽化等により損傷した砂防施設の補修や堆積土砂の除去等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。 (18,034)
		港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (315,909)
		港湾施設長寿命化修繕計画策定事業	港湾施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ将来の改良、更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を策定した。 (22,005)
	道路整備の推進		高速自動車道対策事業
		放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (7,774,386)
		市町村合併支援道路整備事業	合併市町村の一体化を促進するため、地域公共施設のネットワークを形成する道路の交通が円滑になるよう重点的な整備が図られた。 (1,404,808)
		鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について都市計画決定に向けた、調査・設計を実施した。 (9,390)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
道路整備の推進	交通安全対策事業	歩行者・自転車の運行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良を行い、渋滞の緩和を図った。 (1,360,519)
港湾整備の推進	徳島小松島港赤石地区整備事業	徳島小松島港赤石地区において、災害発生時の輸送拠点となる耐震強化岸壁までのアクセス道路の整備を行った。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 港湾改修事業 (32,400)</li> <li>(2) 国直轄港湾改修事業負担金 (1,835,525)</li> <li>(3) 県単独港湾整備事業 (17,000)</li> </ul>
	徳島小松島港沖洲地区整備事業	徳島小松島港沖洲地区において、四国横断自動車道等の交通機能用地や臨港道路及び小型船たまりを整備し調和のとれた港湾空間の創出を目指したマリニピア沖洲第二期事業の進捗を図った。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 港湾改修事業 (141,360)</li> <li>(2) 県単独港湾整備事業 (47,943)</li> <li>(3) 臨海土地造成事業 (45,325)</li> </ul>
	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	本県の物流・防災機能の強化に向け、徳島小松島港沖洲(外)地区において、船舶の大型化に対応した耐震強化岸壁の整備の促進を図った。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 港湾補修事業 (142,600)</li> <li>(2) 県単独港湾整備事業 (36,784)</li> </ul>
	徳島小松島港津田地区整備事業	四国横断自動車道用地の確保や、津田木材団地の企業用地の造成を図るための、同団地の再整備に向け、環境に配慮しながら埋立工事着手した。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 港湾環境整備事業 (17,500)</li> <li>(2) 県単独港湾整備事業 (106,095)</li> </ul>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
港湾の振興	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	徳島小松島港で国際コンテナ輸送を行う荷主（企業・商社等）に対し、コンテナ貨物の輸出入に要する経費の一部を助成した。 (3,000)
公共交通政策の推進	地方バス路線対策費	地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。 (1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (144,802) (2) 市町村生活交通変革促進費補助金 (60,481)
	阿佐東線活性化対策費	阿佐海岸鉄道株式会社の維持存続のため、その経常損失額の一部に対して、関係自治体とともに助成することにより、地域住民の生活路線を確保するとともに、沿線地域の活性化に寄与した。 (18,162)
	阿佐東地域DMV実証運行事業	鉄道も道路も走行可能なDMVの導入に向けた検討を進めるため、「DMV実証運行」を行う阿佐東地域公共交通懇話会に補助し、実証運行事業を実施した。 (16,700)
	関空全体構想推進費	関西国際空港の全体構想推進のため関係機関との連携を図った結果、2期事業が推進された。 (1,800)
	渋滞対策推進費	徳島地区渋滞対策推進協議会を通じて店舗利用型パーク・アンド・ライドの実施やバス時刻表検索システムを運用し、公共交通機関の利用促進に努めた。 (360)
	徳島空港利用促進等対策費	「徳島阿波おどり空港」の利用促進を図るため、国際チャーター便就航に対する支援を行った。 (10,550)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
本州四国連絡高速道路等の 利用促進	日本高速道路保有・償還返済 機構出資金	本州四国連絡高速道路に係る業務の安定化に資するため、独立行政法人日本高速 道路保有・償還返済機構に対し、所要の出資を行った。 (2,097,200)
民間活力を導入した実証実 験やモデル事業の実施	いやし・もてなし施設整備千 デル事業	歩き遍路などの歩行者に対して快適な歩行空間を確保するため、一般国道43・8 号(神山町)において、「いやし・もてなし」施設(休憩木屋)の設置を行った。 (1,147)
	あわ産LED道路照明灯導入 事業	「低炭素社会の実現」や「LEDバレイ構想」の推進を図るため、県が管理する 道路照明灯の一部において、県内企業が開発したLED道路照明灯(あわ産)の導 入を行った。 (24,970)
	県営住宅集約化PFI事業	「県営住宅集約化PFI事業に係る事業者選定委員会」を設置し、「実施方針」 及び「要求水準書(案)」について審議及び公表を行った。 (400)
	港にぎわい空間創出事業	万代中央ふ頭のにぎわい空間創出に向けて、既存倉庫2棟を対象に、倉庫以外の 目的で活用する実証実験に着手した。併せて水辺の魅力を活かしたアクセス手段と して「水上ネットワークの構築」に向けた水上バス運行の実証実験も実施した。
自然との共生の推進	県単公園事業	文化の森総合公園において、自然の中で、気軽に楽しく健康づくりが出来る公園 を目的とし、高木等の植樹を実施した。
	河川特殊改良事業	多自然型護岸を採用することにより、自然との共生や環境に配慮した土木施設づ くりを実施した。
	臨海土地造成事業	四国横断自動車道路の用地造成により損なわれる環境の代償として整備した人工 海浜において、環境保全に関する各種調査や海浜利用者との協働による啓発活動等 を実施した。



(単位：千円)

項	目	事業名	事業内容及び成果
生活排水対策の推進		旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営に努めた。 (162,301)
公園整備の推進		南部健康運動公園整備事業	県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において残るテニスコート4面の整備を推進した。 (76,950)
住宅整備の推進		住生活基本計画策定事業	徳島県の住生活の安定向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、第2次徳島県住生活基本計画を策定した。 (1,668)
		県営住宅建設事業	健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の建替を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 平成23年度は、小松島団地(1号棟)及び羽ノ浦春日野団地(27・28号棟)の耐震改修工事が完了した。 また、金沢団地(6・7号棟)の耐震改修工事を進めた。 (362,850)
水資源の有効活用		堰堤改良事業	正木ダムの機能強化と、より安全かつ的確なダム操作のため、ダム管理用機器の改良を実施した。 (42,000)
ユニバーサルなまちづくりの推進		交通安全対策事業 道路事業 街路事業 公園事業	全ての人が利用しやすい道路空間を確保するため、未改良区間の整備を進めるとともに、幅が広く平坦で段差のない歩道の整備や電線類の地中化に取り組み、都市公園の整備・改修にあたり、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安全・快適に利用できる公園の整備に取り組み、誰も
		県営住宅建設事業	県営住宅の建替を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安心して快適に暮らせる県営住宅の整備に取り組み、誰も



III 歲入歲出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	58,625,000	59,939,593	59,939,593	0	0	1,314,593
建設管理課	94,657,000	97,999,700	97,999,700	0	0	3,342,700
用地対策課	12,882,000	586,459,182	18,231,754	0	568,227,428	5,349,754
都市計画課	5,603,584,066	4,842,201,025	4,841,933,275	0	267,750	△761,650,791
住宅課	1,520,284,000	1,811,280,172	1,475,901,377	7,097,000	328,281,795	△44,382,623
管轄課	1,590,000	1,283,059	1,272,000	0	11,059	△318,000
河川振興課	3,108,509,546	2,399,658,000	2,393,661,549	0	5,996,451	△714,847,997
砂防防災課	4,466,427,536	2,206,530,070	2,203,532,509	0	2,997,561	△2,262,895,027
下水環境課	9,286,000	7,736,000	7,736,000	0	0	△1,550,000
道路政策課	13,747,000	5,477,000	5,477,000	0	0	△8,270,000
道路整備課	12,369,421,633	8,913,146,969	8,910,925,358	0	2,221,611	△3,458,496,275
高規格道路課	1,042,872,000	1,042,630,250	1,042,630,250	0	0	△241,750
運輸政策課	1,333,524,610	858,681,363	856,180,783	0	2,500,580	△477,343,827
港湾課						
交通戦略課	48,444,000	48,444,333	48,444,333	0	0	333
計	29,683,854,391	22,881,466,716	21,963,865,481	7,097,000	910,504,235	△7,719,988,910
収用委員会事務局	0	0	0	0	0	0
総計	29,683,854,391	22,881,466,716	21,963,865,481	7,097,000	910,504,235	△7,719,988,910

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	5,019,183,000	4,928,963,572	0	90,219,428	90,219,428
建設管理課	115,614,000	115,180,618	0	433,382	433,382
用地対策課	17,683,000	16,973,580	0	709,420	709,420
都市計画課	7,099,884,539	5,986,293,687	1,099,742,900	13,847,952	1,113,590,852
住宅課	1,377,045,000	945,847,078	189,136,000	242,061,922	431,197,922
営繕課	4,362,000	3,925,584	0	436,416	436,416
河川振興課	8,471,037,000	6,652,839,553	1,802,733,041	15,464,406	1,818,197,447
砂防防災課	8,813,999,500	4,594,749,396	4,162,232,000	57,018,104	4,219,250,104
下水環境課	139,488,000	137,911,421	1,550,000	26,579	1,576,579
道路政策課	4,251,118,400	4,238,250,674	12,848,000	19,726	12,867,726
道路整備備課	24,006,732,750	16,768,360,226	7,192,903,000	45,469,524	7,238,372,524
高規格道路課	70,605,000	64,308,915	0	6,296,085	6,296,085
運輸政策課	5,336,527,000	4,223,835,382	1,071,600,000	41,091,618	1,112,691,618
空港課					
交通戦路課	385,008,000	376,557,140	0	8,450,860	8,450,860
計	65,108,287,189	49,053,996,826	15,532,744,941	521,545,422	16,054,290,363
収用委員会事務局	60,028,000	58,810,687	0	1,217,313	1,217,313
総計	65,168,315,189	49,112,807,513	15,532,744,941	522,762,735	16,055,507,676

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区分	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
用地対策課	公用地公共用地取得事業特別会計	2,374,089,000	890,707,763	890,707,763	0	0	△1,483,381,237
	県営住宅敷金等管理特別会計	80,860,000	129,767,134	128,549,634	0	1,217,500	47,689,634
下水環境課	流域下水道事業特別会計	297,738,000	284,119,881	284,119,881	0	0	△13,668,119
	港湾等整備事業特別会計	1,738,660,000	1,805,572,341	1,787,726,771	306,600	17,538,970	49,066,771
計		4,491,397,000	3,110,167,119	3,091,104,049	306,600	18,756,470	△1,400,292,951

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用地対策課	公用地公用地 取得事業特別会計	2,374,089,000	432,952,515	18,977,000	1,922,159,485	1,941,136,485
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,860,000	64,950,117	0	15,909,883	15,909,883
下水環境課	流域下水道事業 特別会計	442,788,000	429,119,881	0	13,668,119	13,668,119
運輸政策課 港湾課	港湾等整備事業 特別会計	3,561,660,000	3,530,270,735	19,000,000	12,389,265	31,389,265
	計	6,459,397,000	4,457,293,248	37,977,000	1,964,126,752	2,002,103,752

